

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,826,567	1,937,410	4,225,306
経常損失()(千円)	225,570	125,259	101,767
四半期(当期)純損失()(千円)	246,223	133,734	235,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,459	82,367	20,517
純資産額(千円)	2,351,870	2,434,380	2,516,792
総資産額(千円)	3,795,347	4,007,865	4,200,814
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	14.26	7.75	13.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	60.7	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,158	106,642	10,152
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,913	98,154	62,336
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,853	3,566	5,788
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	441,200	608,794	620,848

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.16	10.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度(68期)において営業損失2億3千7百万円、当期純損失2億3千5百万円となり4期連続の営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(5)に記載のとおり、当該事象又は状況を改善・解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州債務問題に伴う金融不安や円高に加え、消費税率の引上げに対する不安感の高まりもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社グループは「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピートオーダーを目指す」を目標にグループ企業一体となり収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の実績といたしましては、売上高は卸売事業及び受託縫製事業の受注が順調に推移したことから19億3千7百万円(前年同四半期比6.1%増)となり、利益面は売上高の増加に伴う売上総利益の増加等と販売費及び一般管理費の削減等に努めたことにより営業損失は1億8千2百万円(前年同四半期は2億9千5百万円の営業損失)となりました。また経常損失は1億2千5百万円(前年同期は2億2千5百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は投資有価証券の売却等があり1億3千3百万円(前年同期は2億4千6百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別では、小売事業が売上高8億9千6百万円(前年同四半期比1.1%増)、セグメント損失1億3千2百万円(前年同四半期は1億5千5百万円のセグメント損失)、卸売事業が売上高7億3千7百万円(前年同四半期比13.1%増)、セグメント損失3千5百万円(前年同四半期は7千万円のセグメント損失)、受託縫製事業が売上高2億8千7百万円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント損失4千9百万円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は6億8百万円で前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少(前年同四半期は2億5千7百万円の減少)いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の減少(前年同四半期は2億4千9百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少1億4千8百万円等による収入があった一方で、税金等調整前四半期純損失1億2千7百万円の計上や仕入債務の減少6千3百万円等があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の増加(前年同四半期は5百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の売却による収入8千9百万円及び貸付金の返還による収入が1千7百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1千4百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の減少(前年同四半期は2百万円の減少)となりました。これは主にリ・ス債務の返済による資金の減少3百万円があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)事業等のリスクに記載した重要事象等について分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1「事業等のリスク」(2)に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。そのため、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化が最優先の課題であると認識し、当該事象を改善又は解消すべく以下の対策を実施してまいります。

当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に「品質の改善・向上」・「100%のリピートオーダーを目指す」を目標にグループ企業一体となり収益力向上を図ってまいります。

「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける」を目標に再客(リピーター)をものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において、テラー銀座山形屋のプロとして「お客様への想い」を大切にしておく集団をつくりあげてまいります。

お客様に魅力的なブランドとして認知して頂くために、「銀座山形屋ブランド」は、銀座流の良質な大人の装いをテーマに、安心できる納得の品質でお客様に満足感を提案してまいります。この春夏には、クールビズ仕様での清涼感・軽量感が感じられる素材を中心にコーディネート提案してまいります。「サルトリア プロメッサブランド」は、昨年秋冬シーズンから「モダンミラノ」モデルを投入し高評価を頂いており、イタリアの洋服文化を感じていただきながら、ファッションを楽しんでいただく満足感を提案してまいります。レディースオーダーの「ミスターナブランド」は、独自のパターンオーダーメイドシステムを更に強化し、他社とは一味違う着心地感とファッション性を追求してまいります。「プレフブランド」はオーダースーツの入門編として20才から30才をターゲット層とし、一歩踏み込んだ拘りでお客様に満足感を提供してまいります。

製造事業会社のインターネットによるオーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」については、3年経過しマーケットに対するノウハウも積み上がり事業として黒字化を達成しました。今後は、この結果を踏まえながら小売部門と販売の融合をはかりながら強化継続してまいります。

製造部門におきましては、TSS手法の活用で「ムダ・ムリ・ムラ」のない製造工程を作りあげ、安定した品質向上の出来る生産体制と販売体制との効率的な仕組みを作りあげてまいります。

物流コストの見直しなどを中心に経費削減への取り組みを速やかに実施してまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいります。

資金に関しましては、当第2四半期末時点での現金及び預金(長期預金含む)と投資有価証券の合計額は19億7千6百万円であり財務面に支障はないものと考えておりますが、さらに固定資産の流動化の強化に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	242,303

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	5,600	31.03
山形 政弘	東京都世田谷区	845	4.68
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y 会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	616	3.41
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	512	2.84
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
G Y 従業員持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	263	1.46
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中白区中坪町90番地	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	245	1.36
計	-	9,770	54.15

(注) 上記には当社所有の自己株式780千株(持株比率4.32%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 780,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,194,000	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 70,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 3丁目5番4号	780,000	-	780,000	4.32
計	-	780,000	-	780,000	4.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,848	608,794
受取手形及び売掛金	519,196	371,221
商品及び製品	155,357	161,386
仕掛品	18,937	17,121
原材料	127,728	112,738
その他	57,629	63,327
貸倒引当金	1,451	1,151
流動資産合計	1,498,246	1,333,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,845	108,205
その他(純額)	276,649	277,362
有形固定資産合計	391,495	385,567
無形固定資産		
その他	5,910	5,476
無形固定資産合計	5,910	5,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,523	1,267,355
敷金及び保証金	801,769	793,468
その他	297,725	281,057
貸倒引当金	76,856	58,498
投資その他の資産合計	2,305,162	2,283,383
固定資産合計	2,702,568	2,674,428
資産合計	4,200,814	4,007,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,465	184,176
未払法人税等	16,689	10,650
ポイント引当金	30,073	28,718
その他	410,524	359,840
流動負債合計	704,752	583,386
固定負債		
退職給付引当金	614,747	605,912
役員退職慰労引当金	85,006	86,982
資産除去債務	198,368	196,571
その他	81,146	100,631
固定負債合計	979,269	990,098
負債合計	1,684,021	1,573,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	242,303	242,303
利益剰余金	479,815	613,549
自己株式	79,284	79,328
株主資本合計	2,410,764	2,276,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,028	157,395
その他の包括利益累計額合計	106,028	157,395
純資産合計	2,516,792	2,434,380
負債純資産合計	4,200,814	4,007,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,826,567	1,937,410
売上原価	916,571	951,283
売上総利益	909,996	986,127
販売費及び一般管理費	1,205,071	1,168,469
営業損失()	295,075	182,341
営業外収益		
受取利息	1,416	1,185
受取配当金	27,586	28,315
受取手数料	5,541	5,671
貸倒引当金戻入額	18,196	17,647
雑収入	17,937	4,914
営業外収益合計	70,678	57,733
営業外費用		
支払利息	273	238
雑損失	900	413
営業外費用合計	1,174	651
経常損失()	225,570	125,259
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,670
特別利益合計	-	7,670
特別損失		
投資有価証券評価損	1,881	-
投資有価証券売却損	-	9,585
減損損失	3,272	-
特別損失合計	5,153	9,585
税金等調整前四半期純損失()	230,724	127,175
法人税、住民税及び事業税	15,499	6,595
法人税等調整額	-	36
法人税等合計	15,499	6,559
少数株主損益調整前四半期純損失()	246,223	133,734
四半期純損失()	246,223	133,734

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	246,223	133,734
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,764	51,366
その他の包括利益合計	60,764	51,366
四半期包括利益	185,459	82,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,459	82,367
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	230,724	127,175
減価償却費	31,524	23,110
減損損失	3,272	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,881	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	1,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,196	18,657
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,842	1,976
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,346	8,835
受取利息及び受取配当金	29,003	29,500
支払利息	273	238
売上債権の増減額(は増加)	59,706	148,685
たな卸資産の増減額(は増加)	4,793	10,777
仕入債務の増減額(は減少)	50,011	63,288
その他	57,367	61,840
小計	271,348	122,594
利息及び配当金の受取額	29,017	29,500
利息の支払額	273	238
法人税等の支払額	6,554	13,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,158	106,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,315	14,010
投資有価証券の取得による支出	929	549
投資有価証券の売却による収入	-	89,331
敷金及び保証金の回収による収入	9,459	8,547
敷金及び保証金の差入による支出	6,012	-
貸付金の回収による収入	14,705	17,647
その他	1,821	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,913	98,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	38	44
リース債務の返済による支出	2,814	3,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	3,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,925	12,054
現金及び現金同等物の期首残高	699,126	620,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,200	608,794

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,728千円	6,197千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	492,374千円	478,050千円
賃借料	217,179	199,330
退職給付費用	28,296	20,348
ポイント引当金繰入額	4,352	1,354

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	441,200千円	608,794千円
現金及び現金同等物	441,200	608,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年5月24日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の勘定内の振替であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補を行うことを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うおととするものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額

資本準備金 593,587千円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 593,587千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 640,645千円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 640,645千円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が640,645千円減少し、利益剰余金が640,645千円増加しております。当第2四半期連結会計期間末においては資本剰余金が242,303千円、利益剰余金が490,917千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,989	652,036	270,712	1,809,739	16,828	1,826,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	771,551	771,551	170,566	942,117
計	886,989	652,036	1,042,264	2,581,290	187,394	2,768,684
セグメント利益又は損失()	155,511	70,383	100,558	326,454	25,669	300,785

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,454
「その他」の区分の利益	25,669
セグメント間取引消去	2,854
棚卸資産の調整額	2,355
その他の調整額	500
四半期連結損益計算書の営業損失()	295,075

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	896,686	737,749	287,155	1,921,590	15,820	1,937,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	831,498	831,498	170,799	1,002,298
計	896,686	737,749	1,118,653	2,753,089	186,620	2,939,709
セグメント利益又は損失()	132,290	35,747	49,494	217,533	39,168	178,365

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	217,533
「その他」の区分の利益	39,168
セグメント間取引消去	2,854
棚卸資産の調整額	136
その他の調整額	6,968
四半期連結損益計算書の営業損失()	182,341

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円26銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	246,223	133,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	246,223	133,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,266	17,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。